

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

## 誤情報対策における訂正のリスク：心理的メカニズムの研究・調査

### 成果報告書 概要版

2026/3/19

研05\_名古屋工業大学

# 目次

## 1. 研究・調査の背景・目的

1. 研究・調査によりアプローチする課題・目指す姿
2. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

## 2. 研究・調査の実施

1. 研究および有効性等に関する検証の全体像
2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

## 3. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等

1. 研究・調査の総合的な考察
2. 研究・調査にあたっての課題・展望

# 目次

## 1. 研究・調査の背景・目的

1. 研究・調査によりアプローチする課題・目指す姿
2. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

## 2. 研究・調査の実施

1. 研究および有効性等に関する検証の全体像
2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

## 3. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等

1. 研究・調査の総合的な考察
2. 研究・調査にあたっての課題・展望

# 1-1. 研究・調査によりアプローチする課題・目指す姿

## 研究・調査によりアプローチする課題

- 日常における訂正情報への接触においては、マスメディアのアプリなどを開いた時に、先の誤情報は知らずに訂正情報だけに接触するという機会も多い。
- 訂正情報を読むプロセスで、新たに誤情報の影響が生じるというリスクはないのだろうか？本研究は、従来研究で見過ごされてきたこの問いを明らかにするものである。
  - 従来の研究（誤情報持続効果）
  - 本研究における仮説（誤情報撤回効果）
    - 誤情報撤回効果仮説：誤情報に接触していなくても、撤回情報（ $\neg P$ ）の中で言及された誤情報（ $P$ ）により、後続の意思決定に誤情報の影響が生じるとする仮説。
    - 誤情報持続効果が先行する誤情報への接触の影響が残存する現象であるのに対し、誤情報撤回効果は、撤回により誤情報の影響が新たに生まれる現象という訂正のリスクに着目するものである。

## 上記課題を踏まえ目指す姿・ゴール

- これまで焦点があてられてこなかった、撤回という形式の中で触れる誤情報が、出来事の原因を推論するときと与える影響について明らかにし、誤情報の影響が残る心理学的メカニズムについて新たな観点から検討する。
- これまで想定されてこなかった訂正のリスクとして誤情報撤回効果仮説について検証し、その再現性や認知的特徴を明らかにする。
- 訂正という主要な誤情報対策におけるリスクとその認知的特徴を科学的手法により明らかにすることで、訂正リスクの緩和方法の開発へと発展させ、より効果的な偽・誤情報対策に貢献することを目的とする。

## 1-2. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

### 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

#### • 認知的ポイド埋填バイアスの想定

- 私たちは日常の中で常に因果推論をしており、ある出来事（例：事件や事故）を見聞きすると、その出来事の原因を考える傾向がある。出来事の原因が示されず、出来事の認知の因果構造に空隙があると、たとえ訂正の形式であったとしても、原因として言及された情報がその空隙を埋め（＝認知的ポイド埋填バイアス）、後続の意思決定に影響を与える認知メカニズムを想定する。
- 従来の誤情報持続効果研究では、訂正の効果は抑制されているものの訂正効果（誤情報の影響を緩和する効果）自体は認められていた。一方で、誤情報撤回効果仮説は、訂正そのものが新たに誤情報の影響を生み出す現象であり、これまでの訂正の効果や方法に関する理解を見直す必要性を示唆している。
- 本研究では、訂正そのものが新たな誤情報の影響を生み出す可能性を検証するとともに、それを説明する認知的特徴を明らかにする。さらに、それらの知見にもとづき、効果的な対策手法を考案することで、訂正という誤情報対策に欠かせない手法がより効果的で副作用の少ないものになることが期待される。

# 目次

## 1. 研究・調査の背景・目的

1. 研究・調査によりアプローチする課題・目指す姿
2. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

## 2. 研究・調査の実施

1. 研究および有効性等に関する検証の全体像
2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

## 3. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等

1. 研究・調査の総合的な考察
2. 研究・調査にあたっての課題・展望

## 2-1. 研究および有効性等に関する検証の全体像

### 研究および有効性等に関する検証の全体像

- 本研究に先立つ予備調査の結果、従来の誤情報持続効果では説明が困難な新たな現象である誤情報撤回効果の存在が示唆された。本研究では、研究1および研究2を通して、**誤情報撤回効果の再現性を検証するとともに、その特徴および記憶との関連性**について検証を行う。

- 研究1：誤情報撤回効果仮説の検証**

誤情報撤回効果に関して、「**誤情報（出来事の原因はP）への事前接触がない条件で、撤回（原因はPではない）のみ**に接触した場合でも、事後の推論でPの影響が生じる。その影響は誤情報持続効果の影響と同程度生じる。」という仮説を立て、大規模サンプルを用いた心理学実験により検証する。

- 実験1A：事前登録に基づく仮説検証**

- 実験1B：先行研究との方法論的整合性の確認（再現性の検証1）**

- 研究2：誤情報撤回効果と認知負荷との関連性（再現性の検証2）**

参加者1人が読む記事の数を調整し、**認知的負荷を制御した条件下においても誤情報撤回効果が再現されるかを検証する。**

- 実験2A：記事数（4題） ※研究1は8題**

- 実験2B：記事数（1題）**

認知負荷は、実験操作では読み手の記憶や推論の負担を意味する。例えば、記事8題を読みそれぞれの質問（合計24問）に回答する場合（実験1A）と比べ、記事1題だけ読み3問に回答する方が認知負荷は低く、回答成績は通常向上すると予想される。

- 研究3：誤情報撤回効果を緩和する介入方法**

誤情報撤回効果を緩和する介入方法を検討するために、代替説明の効果を検証する。

- 研究1および2で使用した出来事の報告と対応する問題から構成される課題を一部改変して使用した。

- 研究1および2との相違点は、**誤情報の撤回に代替説明が追加される条件**（例：運転手は列車を過度な速度で走行させていたわけではなく、操縦機器の故障であることが判明した、 $\neg P$  but  $Q$ ）を設けた点にある。

## 2-2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

### 研究1

#### 実験1A：事前登録に基づく仮説検証

##### • 推論問題の回答結果（Day1：直後判断）

- **結果**：誤情報の選択確率に条件間の有意な差が認められた。
- 統制条件と比較して、撤回のみ条件、誤情報+撤回条件、および誤情報のみ条件では、いずれも誤情報が有意に選択されやすいことが示された。一方で、撤回のみ条件と誤情報+撤回条件の間には有意差は認められなかった。
- **考察**：まず、撤回の効果が示された。撤回を行うことで誤情報の選択率は大きく低下した。同時に撤回の限定性（誤情報持続効果）と撤回のリスク（誤情報撤回効果）も示された。
- 誤情報+撤回条件において、誤情報選択率は統制条件より有意に高く、先行研究で報告されてきた誤情報持続効果が、本研究においても再現されたことを示している。一方、撤回のみ条件においても誤情報選択率が統制条件より有意に高かったという結果は、誤情報単独で接触していない場合であっても、撤回（ $\neg P$ ）への接触のみで誤情報の影響が生起しうることを示し、誤情報撤回効果の仮説を支持するものである。
- さらに、撤回のみ条件と誤情報+撤回条件との間に有意差が認められなかったことは、撤回（ $\neg P$ ）に含まれる誤情報（P）が、後続の判断に対して強い影響力を持つことを示している。

## 2-2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

### 研究1、研究2

#### 実験1A：事前登録に基づく仮説検証

##### • 推論問題の回答結果（Day2：1週間後）

- 1週間後の条件間の差のパターンは直後（Day1）と同様であり、統制条件と比較して撤回のみ条件、誤情報+撤回条件、および誤情報のみ条件のいずれにおいても誤情報選択率が有意に高かった。また、撤回のみ条件と誤情報+撤回条件の間には有意差は認められなかった。
- このことは、撤回（ $\neg P$ ）への接触によって生じる誤情報の影響が一過性のものではなく、時間遅延後も持続することを示唆する。
- 特に、撤回のみ条件と誤情報+撤回条件との間に有意差が認められなかった点は重要である。この結果は、誤情報そのものへの直接的な接触がなくても、撤回表現に含意される誤情報（P）が長期的に保持され、判断に影響を及ぼし続けることを示している。
- すなわち、誤情報撤回効果は即時的な現象にとどまらず、時間経過後にも持続する影響である可能性が示された。

##### • 実験1B：先行研究との方法論的整合性の確認

- 先行研究と従属変数測定方法を用いても、実験1Aと同じ結果パターンが得られることが確認された。

## 2-2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

### 研究2

#### 研究2：誤情報撤回効果と認知負荷との関連性（再現性の検証2）

- 参加者1人が読む記事の数を調整し、認知的負荷を制御した条件下においても誤情報撤回効果が再現されるかを検証した。記事数を4題（実験2A）および1題（実験2B）に減らした場合でも、誤情報撤回効果と誤情報持続効果の両方が再現された。
- 特に、誤情報のみ条件の誤情報選択率は、記事数が少ない条件ほど誤情報選択率が高まる傾向がみられた。この条件は研究1で記憶成績との相関が見られたことから、記事数が減ることで課題の認知負荷が減少したことを示唆する。それにもかかわらず、誤情報撤回効果と誤情報持続効果は、記事条件数にかかわらず同程度であった。
- これらの結果は、誤情報持続効果および誤情報撤回効果が、単なる課題による認知的負荷や疲労によるものではなく、情報処理そのものに内在する認知的メカニズムに基づく現象である可能性を示唆する。

## 2-2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

### 研究3

#### 実験3：誤情報撤回効果を緩和する介入方法

- 統計的検定の結果、誤情報選択率に条件の主効果が認められた。代替説明を付加した条件では、対応する条件と比較して誤情報選択率が低下する傾向がみられた。
- 撤回 (→P) に代替説明 (but Q) を付加することで、誤情報選択率が有意に低下することが明らかとなった。この効果は、撤回のみ条件および誤情報 + 撤回条件のいずれにおいても観察されており、代替説明が誤情報の影響を緩和する点で一貫した役割を果たしていることを示している。

# 目次

## 1. 研究・調査の背景・目的

1. 研究・調査によりアプローチする課題・目指す姿
2. 研究・調査により期待される偽・誤情報対策への効果

## 2. 研究・調査の実施

1. 研究および有効性等に関する検証の全体像
2. 研究および有効性等に関する検証の個別詳細

## 3. 研究・調査の考察・今後に向けた課題等

1. 研究・調査の総合的な考察
2. 研究・調査にあたっての課題・展望

## 3-1. 研究・調査の総合的な考察

### 研究・調査の総合的な考察

- 誤情報が拡散した際の対策として、まず撤回を行うことの有効性が示された。
  - 研究1および研究2では一貫して、撤回を行うことで誤情報の影響が一定程度緩和されることが確認された。
- 一方で、撤回を行えば誤情報の影響を完全に除去できるわけではないことも同時に示された。
  - 従来研究で指摘されてきた誤情報持続効果について、撤回後であっても先行する誤情報の影響が残存することが、本研究においても大規模サンプルにより再現された。
- 本研究で新たに明らかになった点は、誤情報撤回効果の存在である。
  - 誤情報そのものに事前に接触していない場合であっても、撤回情報に含まれる誤情報が後続の意思決定に影響を及ぼすことが繰り返し確認され、誤情報撤回効果仮説が支持された。この結果は、訂正が必ずしも誤情報の影響を低減するとは限らず、訂正そのものが新たな誤情報影響を生み出しうることを示している。
  - 1週間後の遅延測定においても同様の効果が維持されていたことから、誤情報撤回効果は一過性の現象ではなく、時間経過後も持続する影響を持つ可能性が示唆された。
- これらは、撤回という訂正行為それ自体が、新たに誤情報の影響を生み出しうるというリスクを示すものである。
  - 記事数を減らし認知的負荷を統制した条件下でも、誤情報撤回効果が再現された。このことは、この現象が課題疲労や処理資源の問題ではなく、情報処理過程そのものに内在する認知的特性に基づくことを裏づけている。
- これらの知見は、「出来事の原因を理解しようとする人間の基本的な因果推論傾向」により、訂正表現の中で言及された原因情報が、たとえ否定形であっても認知的ボイドを埋める形で利用されてしまうという、本研究が想定した認知メカニズムと整合的である。
- 加えて、撤回時に代替説明を付加することで誤情報撤回効果が緩和されることが示された。この結果は、訂正に伴うリスクを抑制しつつ、より効果的な訂正手法の開発につながる可能性を示すものである。

## 3-2. 研究・調査にあたっての課題・展望

### 研究・調査にあたっての今後の課題

- 本研究では、撤回という訂正形式に内在するリスクとして、誤情報撤回効果の存在とその持続性を明らかにしたが、今後の研究において検討すべき課題も残されている。
- 第一に、**誤情報撤回効果を生み出す詳細な認知メカニズムの解明**が必要である。
- 第二に、**因果推論以外の文脈**においても誤情報撤回効果が生じるのかという点である。
- 第三に、**日本語環境以外**においても誤情報撤回効果が再現されるのかという点が挙げられる。
- 最後に、**代替説明が準備できない状況での誤情報撤回効果対策**を検討する必要がある。

### 上記課題を踏まえた今後の展望

- 上記の課題それぞれに対応した研究の蓄積が求められる。
- **認知メカニズムの精緻な検討**：誤情報撤回効果が生じるにおいて、**記憶検索、因果推論、意味的連想などの認知プロセス**がどのように関与しているのかを確認し、精緻な認知メカニズムを明らかにする。
- **誤情報撤回効果の言語・文化依存性の検討**：日本語の撤回表現は通常、対象である誤情報に言及したあとに否定表現が続く（例：「Pではない」）が、英語においては、同様の語順になることもあれば（例：「P is false」）、否定表現が先に来る場合（例：It is not true that P caused the accident）もある。このような語順が誤情報撤回効果に影響を及ぼすかどうかは検討の余地がある。そのためにも、**本研究を国際誌に投稿し、実験手法や刺激材料をオープンアクセスとすることで、多様な言語・文化圏の研究者が追試可能な環境を整備することが重要である。**
- これらの課題に取り組むことで、誤情報撤回効果の理解をさらに深化させるとともに、**訂正という主要な誤情報対策を、より効果的で副作用の少ないものへと発展させることが期待される。**

# 参考スライド

## 追加実験

### • 撤回表現の影響の確認

- 研究1および2では、共通する撤回表現（原因についてPと言われていたが、Pではなかった）を用いた。ここでの特徴は、撤回（Pではない）をいきなり述べる前に撤回対象である誤情報に一度言及する（Pだと言われていたが）点で、これは先行研究で誤情報持続効果を緩和する効果があると示された表現形式である。
- 一方、今回の誤情報撤回効果に着目した場合、この言及を入れることで誤情報の影響が生じている可能性が残る。
- そこで、言及せずに撤回のみ行う条件における誤情報の影響を検証した（実験1C）。

### • 結果・考察

- 言及の有無は、誤情報撤回/持続効果にそれぞれに相反する効果を示した。
- すなわち、誤情報持続効果を緩和する目的では、先行研究が示唆した通り、誤情報について一度言及した上で撤回する方が効果的である。しかし、誤情報撤回効果を緩和する目的では、言及をしない方がやや効果的である。
- このことは、異なる信念状態（誤情報に触れている/触れていない）の集団に対して、単一のアプローチが相反する作用を持ちうることを示している。